

(單位：千円、%)

令和7年度

武蔵村山市

健全化判断比率の状況

実質赤字比率			—
実質赤字比率 <small>黒字の場合は「－」表示になります</small>			—
連結実質赤字比率 <small>黒字の場合は「－」表示になります</small>			—
実質公債費比率			1.1
将来負担比率			—

実質赤字比率		金額	
区分		金額	
実質収支	一般会計	(1)	913,240
	都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0
繰上充用額		(3)	0
支払繰延額		(4)	0
事業繰越額		(5)	0
小計（(1)～(5)の合計）		(A)	913,240
標準財政規模		(B)	16,003,130
（うち臨時財政対策債発行可能額）			—
実質赤字比率（(A)／(B)×100） ※黒字の場合は▲表示となります。			▲ 5.70

連結実質赤字比率		将来負担比率	
区分	金額	区分	金額
実質収支	一般会計	(1)	913,240
	都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0
資金不足額又は 資金不足剰余額又は	法適用企業	(3)	1,385,720
	用法非企業	(4)	0
その他の特別会計	国民健康保険	(5)	161,450
	介護保険特別会	(6)	181,293
	後期高齢者医療特別会	(7)	59,645
	連結実質赤字額（(1)～(7)の絶対値）	(A)	2,701,348
標準財政規模		(B)	16,003,130
連結実質赤字比率（(A)／(B)×100） ※黒字の場合は▲表示となります。			▲ 16.88

実質公債費比率		金額		左の内訳					
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	(4)の内訳				
分子	元利償還金の額	(1)	1,273,199	1,257,436	1,277,841	金額			
	積立不足額を考慮して算定した額	(2)	0	0	0	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	(3)	0	0	0	下水道事業	39,087	44,482	69,225
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(4)	252,594	208,135	291,571	都市核地区土地区画整理事業	213,507	163,653	222,346
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	25,792	10,579	26,062	合計	252,594	208,135	291,571
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(6)	62,726	55,621	37,403	(6)の内訳	金額		
	一時借入金の利子	(7)	0	0	0		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	特定財源の額	(8)	203,771	284,728	436,721	社会福祉関係分	9,553	9,553	22,681
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	49,758	57,452	67,839	利子補給に係るもの	3	1	4
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(10)	1,105,235	1,062,423	1,025,179	その他	53,170	46,067	14,718
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金等	(11)	0	0	0	合計	62,726	55,621	37,403
小計（(1)～(7)）－(8)～(11)	(A)	255,547	127,168	103,138					
標準財政規模	(12)	14,976,794	15,425,506	16,003,130					
(9)～(11)の合計額	(13)	1,154,993	1,119,875	1,093,018					
小計（(12)－(13)）	(B)	13,821,801	14,305,631	14,910,112					
実質公債費比率（単年度）（(A)／(B)×100）		(C)	1.84887	0.88894	0.69173				
実質公債費比率（3年平均）（(C)／3）				1.1					

将来負担比率		金額		左の内訳					
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	(3)の内訳				
将来負担額	当年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	12,299,565		金額				
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	1,098,425		下水道事業		1,350,119		
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	2,465,071		都市核地区土地区画整理事業		1,114,952		
	一部事務組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	(4)	4,750,829		左の内訳				
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,876,627		(9)の内訳	充当可能額			
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0		財政調整基金		1,711,147		
	連結実質赤字額	(7)	0		公共施設整備基金		1,120,480		
	一部事務組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等の負担見込額	(8)	0		庁舎等用地取得基金		326,741		
当年度末の充当可能基金現在高	(9)	5,251,697		みどりの基金		73,901			
特定の歳入見込額	(10)	6,402,529		奨学資金基金		0			
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	13,828,117		ふるさと基金		38,704			
小計（将来負担額）－(9)～(11)	(A)	1,991,826		市立学校教員研修奨励基金		3,497			
標準財政規模	(12)	16,003,130		多摩都市モノレール基金		1,024,569			
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	67,839		森林環境譲与税基金		34,428			
災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)	1,025,179		土地開発基金		76,316			
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金等	(15)	0		介護給付費等準備基金		33,640			
小計（標準財政規模(12)－参入公債費等(13)～(15)）	(B)	14,910,112		減債基金		434,119			
将来負担比率（(A)／(B)×100）				▲ 13.3	庁舎建設基金				340,336
					妊婦健康診査基金				33,819
					合計				5,251,697